



## 平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 前田工織株式会社

コード番号 7821 URL <http://www.maedakosen.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 征利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 斉藤 康雄

TEL 0776-51-3535

四半期報告書提出予定日 平成26年5月2日

配当支払開始予定日

平成26年5月19日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年9月期第2四半期の連結業績(平成25年9月21日～平成26年3月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	12,808	17.2	1,903	37.6	1,958	31.3	1,169	32.4
25年9月期第2四半期	10,928	22.6	1,383	39.0	1,491	46.6	883	76.8

(注) 包括利益 26年9月期第2四半期 1,212百万円 (39.6%) 25年9月期第2四半期 868百万円 (72.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	40.00	—
25年9月期第2四半期	30.75	30.72

(注1) 当社は、平成25年7月3日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出してしております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、26年9月期第2四半期は潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第2四半期	28,550	15,104	52.9
25年9月期	22,453	14,008	62.4

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 15,104百万円 25年9月期 14,008百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	15.00	—	4.00	—
26年9月期	—	3.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年7月3日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合の平成25年9月期の第2四半期末の1株当たり配当金は3円00銭となり、平成25年9月期の年間の1株当たり配当金は7円00銭となります。

### 3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年9月21日～平成26年9月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,300	22.1	3,700	53.4	3,710	45.2	2,400	57.8	82.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) BBSジャパン株式会社、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年9月期2Q	29,228,800 株	25年9月期	29,228,800 株
26年9月期2Q	2,115 株	25年9月期	2,115 株
26年9月期2Q	29,226,685 株	25年9月期2Q	28,727,990 株

(注)当社は、平成25年7月3日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(企業結合等関係) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果が継続し、企業収益や雇用情勢が改善するほか、消費税率引き上げを控えた駆け込み需要も景気を牽引する結果となりました。一方で、消費税率引き上げ後の反動やウクライナ情勢の展開次第では、経済悪化のリスクを内包しており、予断を許さない経営環境となっております。

このような状況のなか、当社グループの主事業であるインフラ事業におきましては、建築・土木関連の駆け込み需要がピークアウトしたことで市場規模に変化がみられつつも、東日本大震災の復興事業及びインフラ維持補修事業の継続により、順調に推移しました。テクニカルサービス事業では、ハードディスク関連のクリーニングワイパー製品は、Windows XPサポート終了によるパソコン買い替え需要等により、前年同期とほぼ同等の業績となりました。その他の事業においては、不織布事業におけるスパンボンド製品が好調に推移し、利益面の改善も継続しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,808百万円（前年同期比17.2%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は1,903百万円（同37.6%増）、経常利益は1,958百万円（同31.3%増）、四半期純利益は1,169百万円（同32.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高) 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年9月21日 至 平成26年3月20日)

セグメント別	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
インフラ事業	11,169	14.4	87.2
テクニカルサービス事業	773	△0.8	6.0
自動車ホイール事業	459	—	3.6
その他の事業	406	4.6	3.2
合計	12,808	17.2	100.0

## (インフラ事業)

インフラ事業では、売上単価の低下が利益面に影響を与えましたが、主力の盛土補強材、河川・海洋資材のほか維持補修資材に対する需要は当第2四半期連結累計期間においても順調に推移しました。また、連結子会社である北原電牧株式会社で取り扱う獣害対策商品については、厳しい競争環境のなかでも収益性が改善しました。この結果、売上高は11,169百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は2,078百万円（同35.5%増）となりました。

第1四半期連結会計期間より、従来の「環境資材事業」から「インフラ事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

## (テクニカルサービス事業)

テクニカルサービス事業では、売上高は773百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は143百万円（同6.3%減）となりました。

## (自動車ホイール事業)

新たに加わった自動車ホイール事業については、当第2四半期連結累計期間に含まれる業績は1ヶ月（平成25年12月1日～平成25年12月31日）のみであります。この期間はタイヤホイールの低需要期であることに加え、買収事業の再スタートに伴う臨時経費が嵩んだことにより、期間損益は一時的にマイナスとなりました。この結果、自動車ホイール事業は、売上高は459百万円、営業損失は35百万円となりました。

## (その他の事業)

その他の事業は、売上高は406百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は45百万円（同3.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間における四半期連結貸借対照表の増減要約は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計 年度末	当第2四半期 連結会計年度末	増減	増減内訳	
				自動車ホイール 事業の貸借対照 表残高	その他の増減
流動資産	17,124	18,153	1,028	3,241	△2,212
固定資産	5,328	10,396	5,067	4,786	281
流動負債	7,435	9,407	1,972	1,218	753
固定負債	1,010	4,037	3,027	1,003	2,024

(注) 自動車ホイール事業の貸借対照表残高の「固定資産」には、BBSジャパン株式会社の子会社化に伴い発生したのれん1,537百万円が含まれております。

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ6,096百万円増加し、28,550百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,028百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が3,032百万円増加した一方で、現金及び預金が2,645百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて5,067百万円増加いたしました。これは主に、BBSジャパン株式会社の子会社化等により有形固定資産が1,914百万円、のれんを含む無形固定資産が3,062百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,000百万円増加し、13,445百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,972百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が500百万円増加したこと及び電子記録債務が1,127百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて3,027百万円増加いたしました。これは主に、子会社の株式引受のための資金調達等により、長期借入金が2,193百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,095百万円増加し15,104百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,052百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,645百万円減少（前期末比46.1%減）し、3,094百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは568百万円（前年同期は743百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,959百万円、減価償却費308百万円、たな卸資産の減少額673百万円、仕入債務の増加額823百万円等の収入と、売上債権の増加額2,432百万円、法人税等の支払額709百万円等の支出によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは5,198百万円（前年同期は236百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の償還50百万円等の収入と、有形固定資産の取得857百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得4,390百万円等の支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは1,929百万円（前年同期は276百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額500百万円、長期借入2,000百万円等による収入と、更生債権の弁済438百万円、配当金の支払額116百万円等の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年1月31日の「平成26年9月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式の取得により、BBSジャパン株式会社及びその子会社3社（Washi Holdings GmbH, BBS Motorsport GmbH, BBS-Washi Wheels GmbH）を連結の範囲に含めております。なお、BBSジャパン株式会社につきましては、当社の特定子会社となっております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,750,228	3,104,656
受取手形及び売掛金	6,436,787	9,469,584
電子記録債権	207,725	346,110
商品及び製品	2,644,848	2,466,301
仕掛品	394,239	607,999
原材料及び貯蔵品	1,115,592	1,289,757
繰延税金資産	303,837	569,225
その他	301,161	338,437
貸倒引当金	△29,445	△38,511
流動資産合計	17,124,974	18,153,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,195,513	4,391,862
減価償却累計額	△2,596,974	△2,680,182
建物及び構築物（純額）	1,598,539	1,711,679
機械装置及び運搬具	3,187,888	3,741,503
減価償却累計額	△2,605,850	△2,545,344
機械装置及び運搬具（純額）	582,038	1,196,158
土地	1,854,462	2,611,204
建設仮勘定	43,361	336,480
その他	1,222,854	1,487,464
減価償却累計額	△1,063,875	△1,191,463
その他（純額）	158,978	296,001
有形固定資産合計	4,237,379	6,151,523
無形固定資産		
のれん	132,714	1,643,548
ソフトウェア	234,310	231,508
ソフトウェア仮勘定	5,097	3,610
商標権	2,931	972,877
技術資産	—	366,916
その他	16,253	235,535
無形固定資産合計	391,308	3,453,997
投資その他の資産		
投資有価証券	144,078	187,802
繰延税金資産	336,724	347,621
その他	223,436	259,544
貸倒引当金	△3,958	△3,898
投資その他の資産合計	700,279	791,069
固定資産合計	5,328,967	10,396,590
資産合計	22,453,942	28,550,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,242,969	2,987,442
電子記録債務	—	1,127,934
短期借入金	2,000,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	—	46,433
未払金	754,759	1,251,851
未払法人税等	775,063	804,656
賞与引当金	393,286	355,797
設備関係支払手形	120,442	111,166
その他	148,554	222,411
流動負債合計	7,435,075	9,407,694
固定負債		
長期借入金	—	2,193,861
繰延税金負債	35,875	481,028
役員退職慰労引当金	640,122	644,126
退職給付引当金	333,640	697,788
その他	520	21,158
固定負債合計	1,010,157	4,037,963
負債合計	8,445,233	13,445,658
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,683,892	1,683,892
資本剰余金	1,643,520	1,643,520
利益剰余金	10,648,437	11,700,740
自己株式	△703	△703
株主資本合計	13,975,145	15,027,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,016	16,760
為替換算調整勘定	11,545	60,282
その他の包括利益累計額合計	33,562	77,042
純資産合計	14,008,708	15,104,492
負債純資産合計	22,453,942	28,550,150



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月21日 至 平成25年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月21日 至 平成26年3月20日)
売上高	10,928,225	12,808,457
売上原価	6,949,324	8,061,953
売上総利益	3,978,900	4,746,504
販売費及び一般管理費	2,595,737	2,843,268
営業利益	1,383,163	1,903,235
営業外収益		
受取利息	1,064	219
受取配当金	1,135	976
為替差益	107,105	46,213
その他	10,193	23,877
営業外収益合計	119,498	71,286
営業外費用		
支払利息	508	13,760
減価償却費	991	—
株式交付費	9,295	—
その他	—	1,857
営業外費用合計	10,796	15,618
経常利益	1,491,865	1,958,904
特別利益		
投資有価証券売却益	1,738	171
特別利益合計	1,738	171
特別損失		
固定資産売却損	400	—
固定資産除却損	2,000	—
投資有価証券売却損	43	—
投資有価証券償還損	1,423	—
その他	793	—
特別損失合計	4,659	—
税金等調整前四半期純利益	1,488,944	1,959,075
法人税、住民税及び事業税	572,038	747,404
法人税等調整額	33,513	42,460
法人税等合計	605,552	789,865
少数株主損益調整前四半期純利益	883,391	1,169,210
四半期純利益	883,391	1,169,210

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月21日 至平成25年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月21日 至平成26年3月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	883,391	1,169,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,309	△5,256
為替換算調整勘定	△27,829	48,736
その他の包括利益合計	△14,519	43,480
四半期包括利益	868,871	1,212,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	868,871	1,212,690

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月21日 至 平成25年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月21日 至 平成26年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,488,944	1,959,075
減価償却費	229,125	308,193
のれん償却額	30,282	45,216
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,368	1,698
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,157	4,003
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,073	24,760
賞与引当金の増減額(△は減少)	△98,181	△37,488
受取利息及び受取配当金	△2,199	△1,196
支払利息	508	13,760
為替差損益(△は益)	△51,646	△36,538
有形固定資産除却損	2,000	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,695	△171
投資有価証券償還損益(△は益)	1,423	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,039,194	△2,432,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	△310,884	673,480
仕入債務の増減額(△は減少)	1,398,290	823,738
その他	22,763	△55,305
小計	△311,863	1,290,298
利息及び配当金の受取額	2,504	1,204
利息の支払額	△508	△13,076
法人税等の支払額	△434,124	△709,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	△743,992	568,769
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,112	△10,114
定期預金の払戻による収入	10,110	10,112
有形固定資産の取得による支出	△315,973	△857,996
有形固定資産の売却による収入	1,680	16,431
無形固定資産の取得による支出	△19,944	△20,229
投資有価証券の取得による支出	△139,482	—
投資有価証券の売却による収入	138,435	1,928
投資有価証券の償還による収入	100,000	50,000
保険積立金の積立による支出	△1,284	△1,997
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △4,390,120
貸付金の回収による収入	150	3,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,422	△5,198,089

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月21日 至 平成25年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月21日 至 平成26年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900,000	500,000
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△15,412
更生債権の弁済による支出	—	※2 △438,526
株式の発行による収入	1,273,360	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,110	—
自己株式の取得による支出	△56	—
配当金の支払額	△100,446	△116,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,966	1,929,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,356	54,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△648,090	△2,645,573
現金及び現金同等物の期首残高	3,149,968	5,740,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,501,877	※1 3,094,542

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月21日 至 平成25年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月21日 至 平成26年3月20日)
現金及び預金勘定	2,511,989千円	3,104,656千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,112千円	△10,114千円
現金及び現金同等物	2,501,877千円	3,094,542千円

※2. BBSジャパン株式会社の取得価額及び「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりです。

子会社株式の取得価額	5,786,785千円
子会社の現金及び現金同等物	△1,748,879千円 (注)
子会社への融資額	500,000千円
株式取得による支出	4,537,906千円
前連結会計年度における株式取得に直接要した費用の支出 (アドバイザー費用等)	△147,785千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,390,120千円

(注) BBSジャパン株式会社の支配獲得日現在の現金及び預金1,748,879千円のなかには、支配獲得日時点における未清算の更生債権を弁済するための金額が含まれております。なお、財務活動によるキャッシュ・フローの「更生債権の弁済による支出」は、当該未清算の更生債権の一部を弁済したものであります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月21日 至平成25年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インフラ 事業	テクニカル サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,760,437	779,590	10,540,028	388,197	10,928,225	—	10,928,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,611	174	9,785	129,347	139,133	△139,133	—
計	9,770,048	779,765	10,549,814	517,545	11,067,359	△139,133	10,928,225
セグメント利益	1,533,329	152,611	1,685,941	43,930	1,729,871	△346,707	1,383,163

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△346,707千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月21日 至 平成26年3月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	インフラ 事業	テクニカル サービス事 業	自動車ホイ ール事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,169,638	773,466	459,307	12,402,412	406,045	12,808,457	—	12,808,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,322	505	—	13,828	159,217	173,046	△173,046	—
計	11,182,961	773,972	459,307	12,416,241	565,263	12,981,504	△173,046	12,808,457
セグメント利益	2,078,385	143,055	△35,760	2,185,680	45,566	2,231,246	△328,010	1,903,235

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおりません。
2. セグメント利益の調整額△328,010千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 第1四半期連結会計期間より、従来の「環境資材事業」から「インフラ事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、BBSジャパン株式会社を連結子会社としたことに伴い、自動車ホイール事業を新たに設けております。

## 3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

自動車ホイール事業が新たなセグメントとして加わったことにより、同事業の資産合計は8,027,787千円増加しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、BBSジャパン株式会社が連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

これにより、自動車ホイール事業の当第2四半期連結累計期間におけるのれんの償却額は18,524千円、当第2四半期連結会計期間末におけるのれんの未償却残高は1,537,525千円であります。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社は、会社更生手続中の更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社（以下、2社を総称して「対象会社2社」という。）の管財人である弁護士 新保克芳氏との間で、平成25年4月16日に対象会社2社の支援に関するスポンサー契約を締結しました。

平成25年9月30日付で東京地方裁判所より対象会社2社の更生計画認可の決定を受け、平成25年10月31日の到来をもって更生計画認可決定が確定したことを受け、更生計画に従い、平成25年11月1日付で対象会社2社による各社の全ての発行済株式の取得及び消却並びに資本金及び準備金の全額の減少と同時に実施する第三者割当増資により発行される株式の全部を引き受け、完全子会社化しています。また、対象会社2社は、平成25年11月29日付にて更生手続終結の決定を受け、ワシ興産株式会社及びワシマイヤー株式会社となりました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 企業結合を行った主な理由

対象会社2社は我が国最大級の自動車用軽合金鍛造ホイールメーカーであり、高剛性・高品質なアルミ鍛造ホイール（「BBS」というブランドにて展開）を製造販売している企業であります。自動車ホイール事業は対象会社2社及びその子会社（国内子会社1社及びドイツ子会社3社）により営まれております。当社グループにとって、その高度なものづくりのノウハウと知名度は非常に魅力的であること、事業規模の面からも当社グループの新たな事業の柱となりうること等が期待できると考え、対象会社2社の全株式を取得し、完全子会社化しています。

## (2) 更生会社ワシ興産株式会社の株式取得による企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 更生会社ワシ興産株式会社（更生手続終結の決定後はワシ興産株式会社）

事業の内容 自動車用軽合金鍛造ホイール製造販売

## ②企業結合日

平成25年11月1日

## ③企業結合の法的形式

株式取得

## ④結合後企業の名称

変更はありません。なお、平成25年12月1日をもってワシマイヤー株式会社を存続会社、消滅会社をワシ興産株式会社及び日本BBS株式会社とする3社が合併し、商号を「BBSジャパン株式会社」に変更しております。

## ⑤取得した議決権比率

企業結合日に取得した株式数 60,300株

取得した議決権比率 100%

## ⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。

## (3) 更生会社ワシマイヤー株式会社の株式取得による企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 更生会社ワシマイヤー株式会社（更生手続終結の決定後はワシマイヤー株式会社）

事業の内容 自動車用軽合金鍛造ホイール製造販売

## ②企業結合日

平成25年11月1日

## ③企業結合の法的形式

株式取得

## ④結合後企業の名称

変更はありません。なお、平成25年12月1日をもってワシマイヤー株式会社を存続会社、消滅会社をワシ興産株式会社及び日本BBS株式会社とする3社が合併し、商号を「BBSジャパン株式会社」に変更しております。

## ⑤取得した議決権比率

企業結合日に取得した株式数 52,300株

取得した議決権比率 100%



## ⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は連結決算日と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。なお、企業結合のみなし取得日は平成25年12月1日(合併日)としており、当第2四半期連結累計期間において平成25年12月1日から平成25年12月31日までの期間の業績を含めております。

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 更生会社ワシ興産株式会社の取得の対価	現金	3,015,000 千円
(2) 更生会社ワシマイヤー株式会社の取得の対価	現金	2,615,000 千円
(3) 対象会社2社の取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	156,785 千円
対象会社2社の取得原価	合計	5,786,785 千円

## 4. 取得原価の配分

連結子会社であるBBSジャパン株式会社について、第1四半期連結会計期間では取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了いたしました。

取得原価の配分が完了したことによるのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正額
のれん(修正前)	2,213,965 千円
流動資産	212,216 千円
無形固定資産	△1,213,954 千円
繰延税金資産	△102,791 千円
繰延税金負債	446,613 千円
のれん修正額	△657,915 千円
のれん(修正後)	1,556,050 千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん(金額)

1,556,050千円

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

## (3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

## 6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客資産	220,000 千円	20年
商標権	970,000 千円	20年
技術資産	370,000 千円	10年

## 7. その他重要な事項等

ワシ興産株式会社、ワシマイヤー株式会社及びワシマイヤー株式会社の100%子会社である日本BBS株式会社は、更生計画に従い、ワシマイヤー株式会社を存続会社、ワシ興産株式会社及び日本BBS株式会社を消滅会社として吸収合併を行う旨の対象会社2社の管財人の決定並びに日本BBS株式会社の取締役会の決議に基づき、3社の間で本合併に関する合併契約を締結し、本合併の効力発生日である平成25年12月1日をもって合併し、商号を「BBSジャパン株式会社」に変更しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より、復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年9月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の37.75%から35.38%に変更されます。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。